

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月2日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期
(自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間		自 平成27年1月21日 至 平成27年7月20日	自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日	自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日
売上高	(千円)	1,982,862	2,217,431	4,660,778
経常利益	(千円)	244,714	208,070	610,959
四半期(当期)純利益	(千円)	155,970	137,919	394,540
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数	(株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額	(千円)	1,944,460	1,845,311	2,106,163
総資産額	(千円)	2,457,299	2,305,250	2,728,204
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.65	31.53	90.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	90.00
自己資本比率	(%)	79.1	80.0	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,875	172,679	353,306
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,105	68,406	105,002
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,842	392,052	200,990
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,238,358	1,201,094	1,493,897

回次		第39期 第2四半期会計期間	第40期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年4月21日 至 平成27年7月20日	自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	19.29	5.00

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書（平成28年4月14日提出）に記載しました事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

	前期39期第2四半期累計期間 (平成27年1月21日～ 平成27年7月20日)	当期40期第2四半期累計期間 (平成28年1月21日～ 平成28年7月20日)	
	金額	金額	対前年 同期間比
売上高	1,983百万円	2,217百万円	11.8%増
営業利益	242百万円	225百万円	7.1%減
経常利益	245百万円	208百万円	15.0%減
第2四半期純利益	156百万円	138百万円	11.6%減

当第2四半期の国内販売では、ゴールデンウィークを挟み、流通の仕入れ意欲が積極的に動いた当第1四半期の在庫調整のように補充が縮小しました。又旅行者の爆買いも落ち着きを見せ、値上げの影響も出始めた市場の在庫調整は既存品中心に当第2四半期最終月の7月度まで続き、玩具部門売上に影響しました。自転車を含む遊具乗り物が前年を越え国内販売をほぼ前年並みに補い、海外販売の好調を含んだ当第2四半期累計期間（上半期）の総売上高は22億17百万円、前年同期間対比11.8%増となりました。

乳児・知育カテゴリーでは既存品低迷の中、前年に値上げを見送った「やりたい放題ビッグ版」に、当第2四半期に入り流通人気が集集中し、前年実績を大きく越えて推移しているものの、ピタゴラス・シリーズではキューブタイプ値上げ等も影響してか、成長が踏みとどまっており、「お米シリーズ」も旅行者の爆買いの落ち着き等が反映したとみられます。当40期第1四半期のノンキャラ良品シリーズ一斉値上げも当第2四半期では前年同期間比で減少しています。又、当第1四半期の新製品「くにキャラ地球儀(税別17,500円)」では一部音声の不具合から市場在庫の良品交換を当四半期で行いましたが、既存品在庫の過剰から、交換の進みが遅く、広告再開に遅れをきたしました。しかし既存品を含む厳しい環境下ですが、当四半期に発売した指先の知育「オールスター(税別2,980円)」やターゲット年齢を4-5歳に上げて挑戦した「男の子脳を刺激するピタゴラス(税別5,800円)」「女の子脳を刺激するピタゴラス(税別5,800円)」等がヒットしており、「本物そっくり五感刺激キー(税別1,200円)」、Suzy's Zooのキッチン玩具「密着ハグフレンド(税別3,980円)」等も低単価ながら前年に無かった新製品として回転し、低調な既存品の中の光となっています。

女兒玩具カテゴリーにおいても玩具市場と同様の傾向があり、値上げを断行した大道具等では、当第2四半期のセルアウトに影響しはじめています。とはいえ、市場平均に比べ当カテゴリーは上位にあり、20周年を迎えたお人形等には流通の期待は依然強く高く評価されています。

自転車・遊具は、当第2四半期累計期間で前年を越えて推移し、遊具では「知育アスレチック」等高額で、前年に無い商品の良好回転が同カテゴリー売上増に寄与しています。

又、当期の急激な円高への転換から再び自転車市場は安さを売りにするキャンペーンにシフトしており、当社では値上げを踏みとどまることで堅調に売上を維持しています。しかし当第2四半期累計期間段階で前年より原価高商品群が構成比を高め、国内販売の原価率を高めています。

海外販売では、前年に飛躍的成長をした「Magna-tiles」が米国内で更に需要拡大し、前年に比べUSドル安への下振れ分も販売数量増加が補い、強いブランド力で当第2四半期の売上増に繋がっています。又、業績への影響はしばらく先となりますが、当第2四半期ではPeople自社ブランドによる乳幼児向け玩具の米国における販路開拓と拡販を目的に100%出資子会社を米国に設立しています。

当第2四半期累計期間では、海外進出に伴うグローバル仕様開発の為の検査や、商標等の知的財産保護費用等前年に無い出費をしていますが、海外販売では売上増による売上総利益増により、営業利益はむしろ前年より増額しています。

しかし国内販売では、上述のように自転車等の原価の高い商品群の売上に占める構成比が、同第2四半期累計期間では著しく増えて売上がリードしながら売上総利益率を圧縮しています。5年ぶりの東京おもちゃショー出展等例年に無い出費増等も含めた当第2四半期累計期間の国内外合算総営業利益は2億25百万円、前年同期対比7.1%減で推移しています。

尚、当40期の原価安定を目的に前年度に予約したUSドルは、それを基準に自転車以外は着々と値上げを実行し計画通りに予約した為替を使用しており、当期の英国EU離脱等を機に円高トレンドとなった事による当社損益への影響はありません。しかしUSドルの当第2四半期末時現預金残高では、入金時より円高に進行していることから、そのたびに時価評価で営業外損失に一時的に計上されていきます。期末までには仕入決済にて予約不足分に充当されていきながら原価を下げる方に働き、営業外損失計上は縮小していきませんが、当第2四半期では営業外損失に一時的な現預金の時価評価が計上されている為、当第2四半期累計期間(上半期)の経常利益は2億8百万円の前年同期対比15.0%減、第2四半期純利益は1億38百万円、前年同期対比11.6%減となりました。

(各カテゴリー別の当第2四半期累計期間売上高)

区分の名称	売上高(千円)	前第2四半期比
乳児・知育玩具	548,080	88.5%
女兒玩具	348,834	98.2%
遊具・乗り物	483,960	114.6%
その他・海外販売	836,557	142.8%
合計	2,217,431	111.8%

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末から4億23百万円減少の23億5百万円となりました。

流動資産は、新商品等の入荷に伴い商品が増加した一方、配当金及び法人税等の支払により現金及び預金が前事業年度末から大きく減少したこと等で20億53百万円となりました。固定資産は第2四半期会計期間において設立した米国子会社への40万ドルの出資金が計上され、前事業年度末より39百万円増加し2億53百万円となりました。

負債では流動負債で主に仕入決済等に伴う支払手形及び買掛金の減少と未払法人税等の減少により、負債合計で前事業年度末から1億62百万円減の4億60百万円となりました。

純資産合計は四半期純利益の計上及び利益剰余金の配当により、前事業年度末より2億61百万円減少の18億45百万円となり、結果、自己資本比率は80.0%となりました。

なお、当社では原価安定の目的での為替予約をしており、当四半期では、予想した為替レンジより急激な円高ドル安に進んだ事で、保有した予約残高が四半期末日をもって一時的に時価評価され、純資産の部の「繰延ヘッジ損益」で損失()計上されています。しかし予約したUSドルは今後仕入決済に充当し、想定した原価維持に計画通り使用してまいりますので、この評価損失計上は予約消化とともに縮小していきます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、期首より2億93百万円減少し(前第2四半期累計期間比較では37百万円の減少)12億1百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上した他、主に売掛金の回収に伴う売上債権の減少により1億73百万円の収入（前年同期間は35百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産等の取得および米国子会社設立に伴う関係会社株式の取得43百万円を含む68百万円の支出（前年同期間は42百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により3億92百万円の支出（前年同期間は2億1百万円の支出）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期累計期間の研究開発費の総額は、82,933千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月21日～ 平成28年7月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5丁目37番8号	888	20.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	201.2	4.53
吉田知広	大阪府大阪市淀川区	118.6	2.67
桐 淵 真一郎	東京都港区	110.9	2.49
桐 淵 千鶴子	東京都港区	100	2.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	93.4	2.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	93	2.09
市川正史	東京都港区	90	2.02
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	80.1	1.80
桐 淵 真 人	東京都港区	72	1.62
計		1,847.2	41.58

(注) 自己株式63,181株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.42%となっています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,372,400	43,724	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		43,724	

【自己株式等】

平成28年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピープル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	63,100	-	63,100	1.42
計	-	63,100	-	63,100	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年4月21日から平成28年7月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月21日から平成28年7月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.7%
売上高基準	- %
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,083	1,201,229
受取手形及び売掛金	560,112	347,724
商品	408,904	465,904
原材料	1,403	1,580
その他	51,467	36,804
貸倒引当金	1,064	661
流動資産合計	2,514,904	2,052,580
固定資産		
有形固定資産	93,578	85,782
無形固定資産	1,970	2,119
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
その他	117,725	164,740
投資その他の資産合計	117,753	164,768
固定資産合計	213,301	252,670
資産合計	2,728,204	2,305,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,509	187,878
未払法人税等	163,321	59,850
為替予約	51,970	63,642
その他	119,812	93,186
流動負債合計	567,612	404,556
固定負債		
長期未払金	50,000	50,000
繰延税金負債	4,429	5,383
固定負債合計	54,429	55,383
負債合計	622,041	459,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,753,870	1,498,092
自己株式	33,860	34,104
株主資本合計	2,121,515	1,865,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,437	22,419
繰延ヘッジ損益	34,789	42,602
評価・換算差額等合計	15,352	20,183
純資産合計	2,106,163	1,845,311
負債純資産合計	2,728,204	2,305,250

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
売上高	1,982,862	2,217,431
売上原価	1,241,886	1,460,674
売上総利益	740,976	756,757
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	93,373	75,399
販売促進費	38,105	51,016
運賃	76,770	82,865
役員報酬	31,308	34,308
給料及び手当	54,691	63,954
支払手数料	31,097	46,173
研究開発費	82,415	82,933
その他	90,978	95,177
販売費及び一般管理費合計	498,737	531,826
営業利益	242,240	224,931
営業外収益		
受取配当金	780	624
保険配当金	246	255
為替差益	795	-
その他	653	335
営業外収益合計	2,475	1,214
営業外費用		
為替差損	-	18,075
営業外費用合計	-	18,075
経常利益	244,714	208,070
特別利益		
固定資産売却益	432	-
特別利益合計	432	-
特別損失		
固定資産除却損	-	16
特別損失合計	-	16
税引前四半期純利益	245,146	208,054
法人税、住民税及び事業税	83,877	56,562
法人税等調整額	5,299	13,573
法人税等合計	89,176	70,135
四半期純利益	155,970	137,919

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	245,146	208,054
減価償却費	26,356	33,199
売上債権の増減額（は増加）	180,020	212,388
たな卸資産の増減額（は増加）	61,443	57,177
仕入債務の増減額（は減少）	117,962	44,631
その他	10,071	19,433
小計	158,073	332,399
利息及び配当金の受取額	786	630
法人税等の支払額	123,984	160,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,875	172,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	43,257
有形固定資産の取得による支出	42,537	24,749
有形固定資産の売却による収入	432	-
無形固定資産の取得による支出	-	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,105	68,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	244
配当金の支払額	200,575	391,860
その他	267	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,842	392,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	5,024
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	207,992	292,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,350	1,493,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238,358	1,201,094

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更するものといたします。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年1月21日から平成31年1月20日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.26%から30.86%に、また、平成31年1月21日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.62%に変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
現金及び預金	1,238,719千円	1,201,229千円
別段預金	361千円	135千円
現金及び現金同等物	1,238,358千円	1,201,094千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月12日 決算取締役会議	普通株式	201,226	46.00	平成27年1月20日	平成27年4月15日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月10日 決算取締役会議	普通株式	393,697	90.00	平成28年1月20日	平成28年4月14日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)
1株当たり四半期純利益(千円)	35.65円	31.53円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	155,970	137,919
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	155,970	137,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,374.5	4,374.4

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月2日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成28年1月21日から平成29年1月20日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年4月21日から平成28年7月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月21日から平成28年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成28年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。